

「政府広報に関する世論調査」の概要

内閣府政府広報室

- 1 調査目的 政府広報に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 2 調査項目 (1) 政府広報の視聴経験
(2) 政府広報を提供してほしい媒体
(3) 政府広報で取り上げてほしい分野
- 3 実施府省 内閣府（政府広報室）
- 4 調査対象 (1) 母集団 全国 18 歳以上の日本国籍を有する者
(2) 標本数 3,000 人
(3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- 5 調査時期 平成 28 年 12 月 8 日～12 月 18 日
- 6 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- 7 調査実施機関 一般社団法人 中央調査社
- 8 回収結果 (1) 有効回収数(率) 1,899 人 (63.3%)
(2) 調査不能数(率) 1,101 人 (36.7%)
－不能内訳－
転居 112 長期不在 88 一時不在 464
住所不明 30 拒否 343 被災 0
その他 64
(病気など)

9 性・年齢別回収結果

性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率			
			%				%				%			
男	18～19歳	65	35	53.8	男	18～19歳	34	19	55.9	女	18～19歳	31	16	51.6
	20～29歳	335	142	42.4		20～29歳	165	63	38.2		20～29歳	170	79	46.5
女	30～39歳	445	264	59.3	女	30～39歳	214	118	55.1	女	30～39歳	231	146	63.2
	40～49歳	511	295	57.7		40～49歳	260	129	49.6		40～49歳	251	166	66.1
計	50～59歳	457	299	65.4	計	50～59歳	226	131	58.0	計	50～59歳	231	168	72.7
	60～69歳	548	403	73.5		60～69歳	297	212	71.4		60～69歳	251	191	76.1
	70歳以上	639	461	72.1		70歳以上	285	225	78.9		70歳以上	354	236	66.7
計	3,000	1,899	63.3	計	1,481	897	60.6	計	1,519	1,002	66.0			

10 本報告書で結果を引用した過去の世論調査は次のとおりである。

「政府広報に関する特別世論調査」	(標本数)	(有効回収数)
平成 22 年 11 月調査	3,000 人 (全国 20 歳以上の者)	1,886 人

調査結果の概要

1 政府広報の視聴経験

(1) 政府広報の視聴経験

テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで「政府広報」を見たり聴いたりしたことがあるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が48.1%、「ない」と答えた者の割合が51.9%となっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「ある」と答えた者の割合は50歳代から70歳以上で、「ない」と答えた者の割合は18～29歳、30歳代で、それぞれ高くなっている。(図1、表1)

図1 政府広報の視聴経験

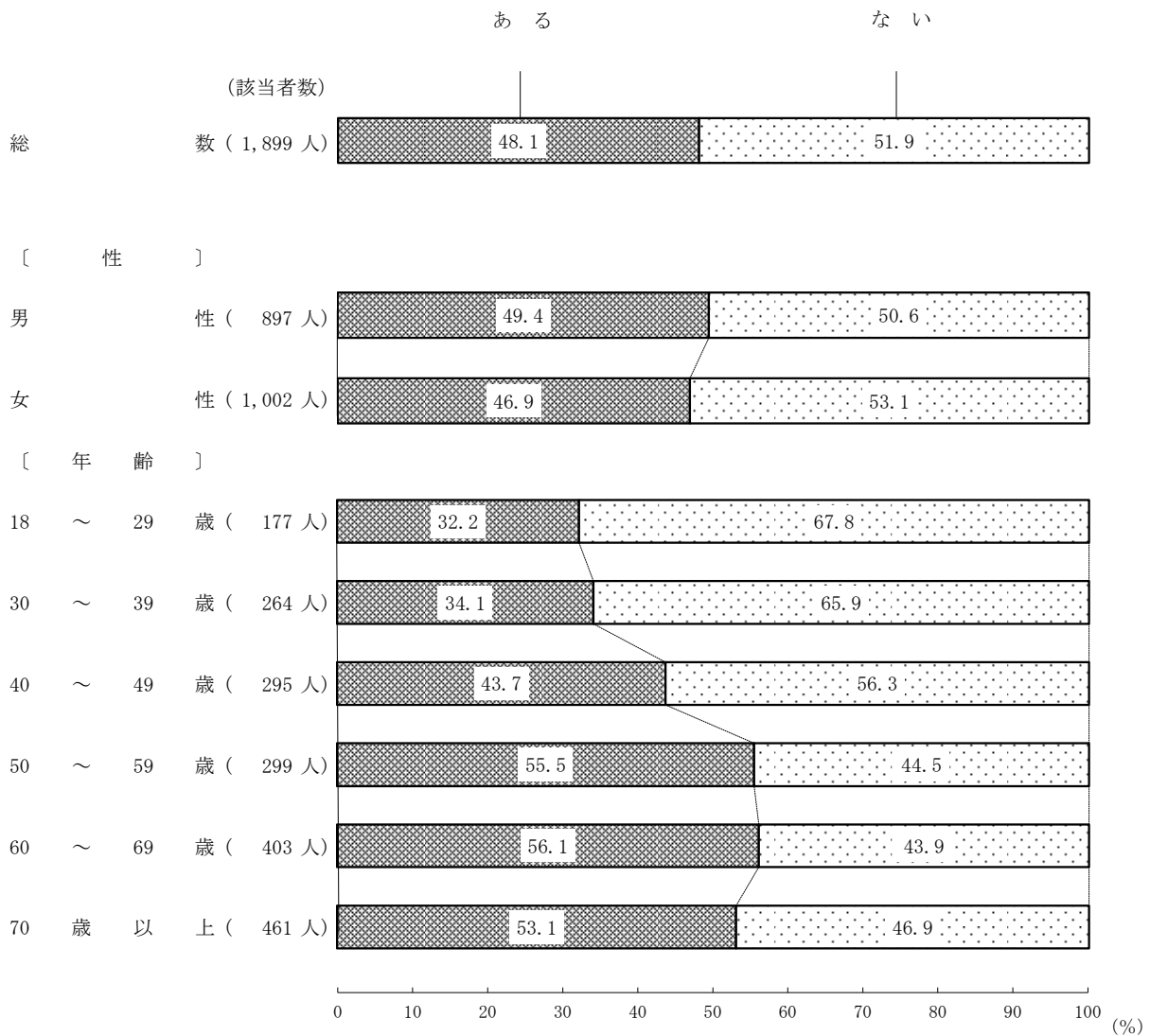


表1 政府広報の視聴経験

	該 当 者 数	あ る	な い
	人	%	%
総数	1,899	48.1	51.9
〔都市規模〕			
大都市	458	48.7	51.3
東京都区部	95	36.8	63.2
政令指定都市	363	51.8	48.2
中都市	802	49.0	51.0
小都市	456	46.1	53.9
町	183	47.5	52.5
〔性〕			
男性	897	49.4	50.6
女性	1,002	46.9	53.1
〔年齢〕			
18～29歳	177	32.2	67.8
30～39歳	264	34.1	65.9
40～49歳	295	43.7	56.3
50～59歳	299	55.5	44.5
60～69歳	403	56.1	43.9
70歳以上	461	53.1	46.9
〔従業上の地位〕			
雇用者	947	44.9	55.1
自営業主	158	54.4	45.6
家族従業者	36	52.8	47.2
無職	758	50.5	49.5
主婦	380	53.4	46.6
主夫	29	58.6	41.4
学生	56	32.1	67.9
その他の無職	293	49.5	50.5
〔職業〕			
管理・専門技術・事務職	465	48.4	51.6
管理職	50	64.0	36.0
専門・技術職	168	46.4	53.6
事務職	247	46.6	53.4
販売・サービス・保安職	351	47.0	53.0
農林漁業職	47	44.7	55.3
生産・輸送・建設・労務職	278	42.8	57.2

表1－参考 政府広報の視聴経験

	該 当 者 数	あ る	な い
	人	%	%
今 回 調 査	1,899	48.1	51.9
今回調査（20歳以上）	1,864	48.4	51.6
平成22年11月調査（注）	1,886	62.8	37.2

（注）平成22年11月調査では、「あなたは、テレビ、ラジオ、新聞などの広報媒体で「政府広報」を見たり聴いたりしたことがありますか。」と聞いている。

ア 政府広報を視聴している媒体

テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで「政府広報」を見たり聴いたりしたことが「ある」と答えた者（913人）に、何で見たり聴いたりしているか聞いたところ、「テレビ」を挙げた者の割合が78.9%と最も高く、以下、「新聞」（51.5%）、「スマートフォン（スマホ）」（16.1%）、「パソコン」（15.9%）などの順となっている。（複数回答、上位4項目）
性別に見ると、「パソコン」を挙げた者の割合は男性で高くなっている。（図2、表2）

図2 政府広報を視聴している媒体

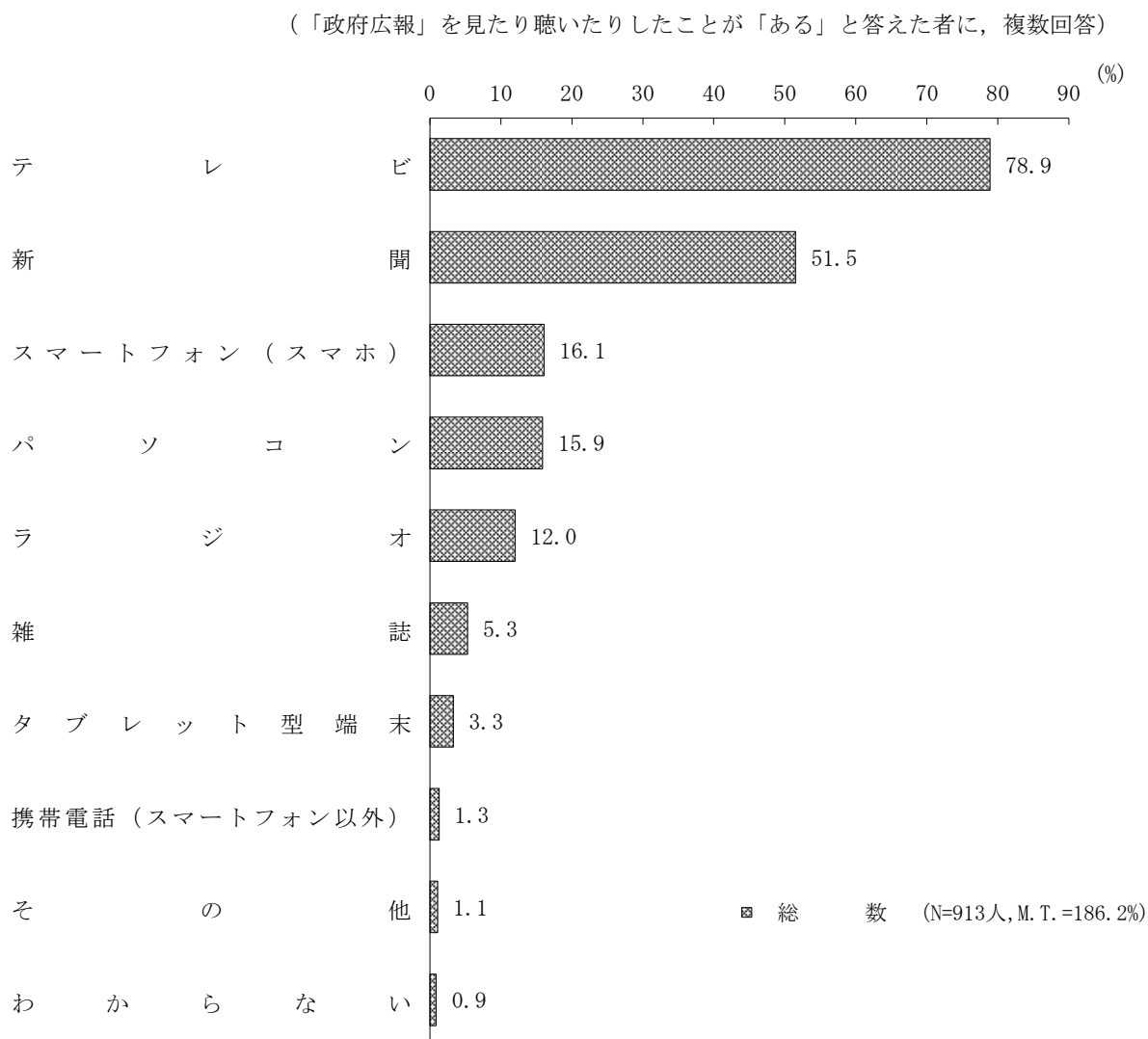


表2 政府広報を視聴している媒体

(「政府広報」を見たり聴いたりしたことが「ある」と答えた者に、複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	(ス マ ー ト フ ォ ン) マ ト フ ォ ン	パ ソ ン コ ン ピ ュー タ ー	ラ ジ オ	雑 誌	タ ブ レ ッ ト 型 端 末	携 帯 電 話 (ス マ ー ト フ ォ ン 以 外)	そ の 他	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	913	78.9	51.5	16.1	15.9	12.0	5.3	3.3	1.3	1.1	0.9	186.2
[都市規模]												
大都市	223	75.3	48.9	14.3	17.9	10.3	4.0	4.5	2.2	1.8	0.9	180.3
東京都区部	35	65.7	37.1	17.1	17.1	5.7	2.9	-	2.9	-	2.9	151.4
政令指定都市	188	77.1	51.1	13.8	18.1	11.2	4.3	5.3	2.1	2.1	0.5	185.6
中都市	393	80.7	52.4	21.4	15.5	15.5	6.9	4.1	1.0	1.3	0.5	199.2
小都市	210	77.6	53.3	11.0	14.3	8.6	3.8	1.9	0.5	0.5	1.9	173.3
町村	87	82.8	49.4	9.2	16.1	9.2	4.6	-	2.3	-	-	173.6
[性別]												
男性	443	76.5	51.9	15.3	21.0	13.5	5.4	3.2	1.4	1.4	0.9	190.5
女性	470	81.1	51.1	16.8	11.1	10.6	5.1	3.4	1.3	0.9	0.9	182.1
[年齢]												
18～29歳	57	61.4	21.1	47.4	26.3	7.0	-	8.8	-	-	1.8	173.7
30～39歳	90	76.7	41.1	25.6	15.6	10.0	3.3	3.3	1.1	-	-	176.7
40～49歳	129	72.9	38.0	24.0	20.9	10.9	3.1	0.8	0.8	0.8	0.8	172.9
50～59歳	166	71.7	44.0	21.7	20.5	10.8	4.8	6.0	2.4	0.6	1.8	184.3
60～69歳	226	80.5	64.2	10.2	16.4	13.3	7.1	4.0	1.8	1.8	0.9	200.0
70歳以上	245	90.2	62.9	2.9	7.3	14.3	6.9	0.8	0.8	1.6	0.4	188.2
[従業上の地位]												
雇用者	425	74.4	45.2	23.8	19.1	10.6	4.7	4.5	0.9	0.9	0.9	184.9
自営業	86	82.6	48.8	9.3	17.4	15.1	4.7	2.3	3.5	2.3	1.2	187.2
家族従業者	19	94.7	42.1	-	5.3	21.1	10.5	-	-	-	-	173.7
無職	383	82.2	59.5	9.9	12.5	12.5	5.7	2.3	1.3	1.0	0.8	188.0
主婦	203	85.7	58.1	9.9	8.9	12.3	5.9	2.5	2.0	1.5	0.5	187.2
主夫	17	76.5	58.8	11.8	29.4	17.6	11.8	-	-	-	5.9	211.8
学生	18	44.4	27.8	50.0	38.9	5.6	-	11.1	-	-	5.6	183.3
その他の無職	145	82.8	65.5	4.8	12.4	13.1	5.5	1.4	0.7	0.7	-	186.9
[職業]												
管理・専門技術・事務職	225	71.6	43.6	21.3	25.8	9.8	4.4	7.1	0.4	1.3	0.4	185.8
管理職	32	62.5	43.8	18.8	37.5	6.3	6.3	6.3	-	-	-	181.3
専門・技術職	78	70.5	41.0	17.9	26.9	11.5	-	7.7	-	1.3	1.3	178.2
事務職	115	74.8	45.2	24.3	21.7	9.6	7.0	7.0	0.9	1.7	-	192.2
販売・サービス・保安職	165	81.2	47.3	21.8	12.1	9.7	6.1	2.4	1.2	1.2	0.6	183.6
農林漁業職	21	85.7	52.4	4.8	14.3	23.8	4.8	-	-	-	-	185.7
生産・輸送・建設・労務職	119	77.3	46.2	20.2	13.4	16.0	4.2	0.8	3.4	0.8	2.5	184.9

表2-参考 政府広報を視聴している媒体

(「政府広報」を見たり聴いたりしたことが「ある」と答えた者に、複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	ラ ジ オ	雑 誌	イ ン タ ー ネ ッ ト (動 画 以 外)	イ ン タ ー ネ ッ ト (動 画)	携 帯 電 話	そ の 他	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年11月調査	1,184	83.5	63.5	12.2	7.6	7.2	4.1	3.0	0.8	0.2	182.1

(注) 「あなたは、「政府広報」をどの媒体で見たり聴いたりしていますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

2 政府広報を提供してほしい媒体

(1) 政府広報を提供してほしい媒体

「政府広報」を何で提供してほしいと思うか聞いたところ、「テレビ」を挙げた者の割合が74.4%と最も高く、以下、「新聞」(43.3%)、「スマートフォン(スマホ)」(34.0%)、「パソコン」(21.2%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

性別に見ると、「テレビ」を挙げた者の割合は女性で、「パソコン」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「テレビ」, 「新聞」を挙げた者の割合は60歳代, 70歳以上で、「スマートフォン(スマホ)」を挙げた者の割合は18~29歳から40歳代で、「パソコン」を挙げた者の割合は18~29歳, 40歳代, 50歳代で、それぞれ高くなっている。(図3, 表3)

図3 政府広報を提供してほしい媒体

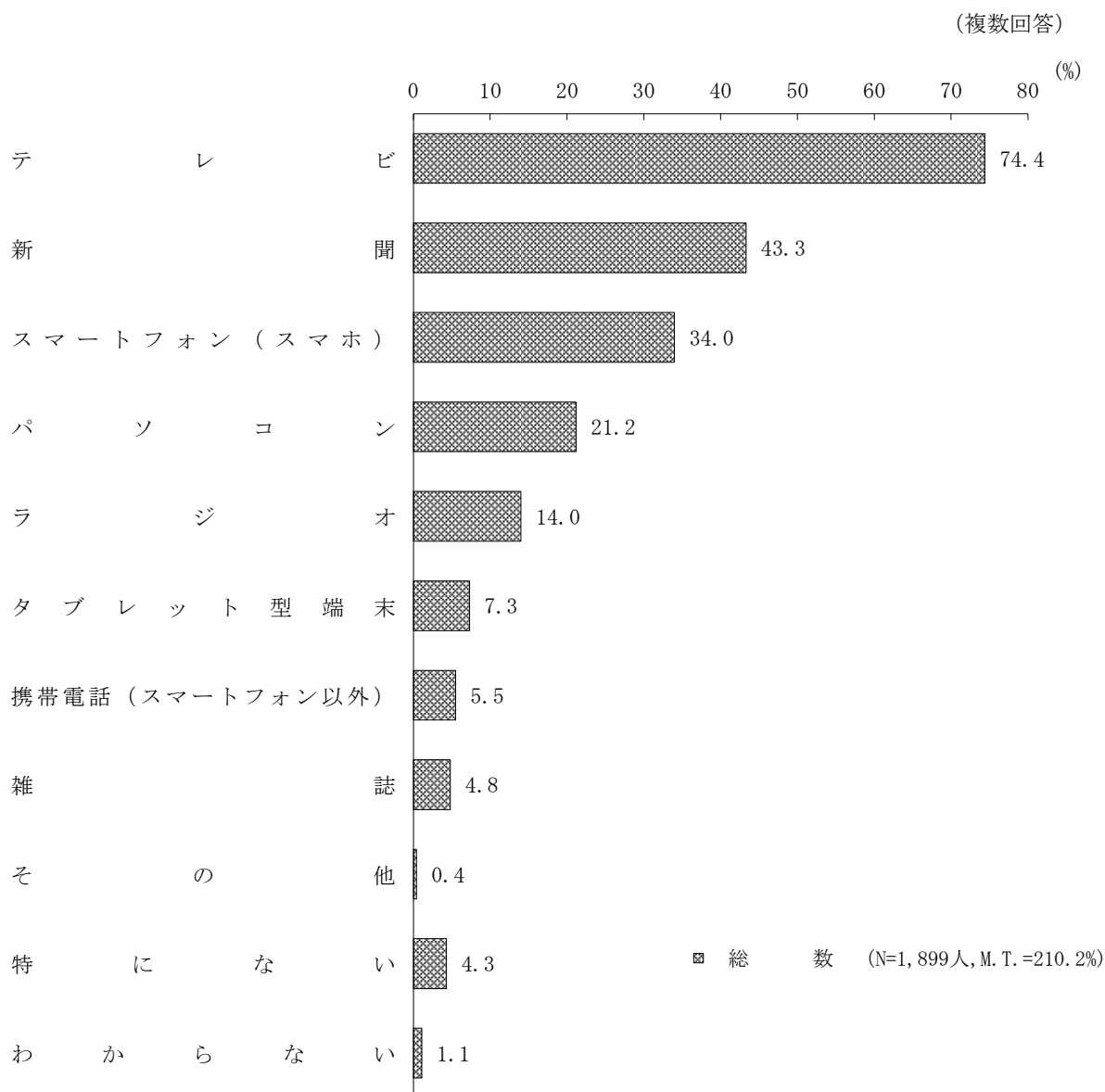


表3 政府広報を提供してほしい媒体

(複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	(ス マ ー ト フ ォ ン)	パ ソ ン コ ン	ラ ジ オ	タ ブ レ ッ ト 型 端 末	ト 携 帯 電 話 (ス マ ー ト フ ォ ン 以 外)	雑 誌	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人 数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,899	74.4	43.3	34.0	21.2	14.0	7.3	5.5	4.8	0.4	4.3	1.1	210.2
〔都市規模〕													
大都市	458	71.2	38.6	33.0	25.5	11.8	9.2	5.7	3.5	0.9	4.6	1.3	205.2
東京都	95	72.6	22.1	34.7	27.4	5.3	12.6	4.2	1.1	1.1	2.1	-	183.2
政令指定都市	363	70.8	43.0	32.5	25.1	13.5	8.3	6.1	4.1	0.8	5.2	1.7	211.0
中都市	802	72.6	43.3	36.9	20.2	15.7	8.1	5.2	5.4	0.4	4.6	1.2	213.6
小都市	456	78.9	45.6	32.2	19.3	12.3	4.4	4.6	3.3	0.2	3.7	0.9	205.5
町	183	79.2	49.7	27.9	19.7	15.8	6.0	8.7	9.3	-	3.3	-	219.7
〔性別〕													
男性	897	71.3	44.7	34.3	26.5	16.3	7.4	5.2	5.8	0.6	5.0	0.6	217.7
女性	1,002	77.1	42.1	33.6	16.5	11.9	7.2	5.8	3.9	0.3	3.6	1.5	203.5
〔年齢〕													
18～29歳	177	63.3	14.1	66.1	31.6	4.5	8.5	5.6	5.6	0.6	4.0	1.1	205.1
30～39歳	264	64.4	27.3	61.7	24.6	9.5	14.4	7.2	4.5	-	3.8	0.8	218.2
40～49歳	295	71.5	30.8	55.3	33.6	14.2	9.8	6.8	4.7	0.3	1.4	-	228.5
50～59歳	299	72.9	45.2	37.1	26.8	17.1	10.4	7.4	5.0	0.3	4.3	0.7	227.1
60～69歳	403	78.9	56.8	17.4	19.1	18.1	5.2	6.0	5.7	0.2	3.7	1.2	212.4
70歳以上	461	83.3	58.8	4.6	5.6	14.3	0.9	2.2	3.7	0.9	6.9	2.0	183.1
〔従業上の地位〕													
雇用者	947	70.7	36.6	46.8	26.8	13.3	9.4	6.4	5.7	0.3	3.1	0.3	219.5
自営業	158	73.4	51.3	23.4	20.3	17.1	7.0	5.1	5.7	0.6	5.7	0.6	210.1
家族従業者	36	72.2	30.6	33.3	25.0	13.9	13.9	-	5.6	-	2.8	2.8	200.0
無職	758	79.3	50.7	20.2	14.2	14.1	4.4	4.7	3.4	0.5	5.5	2.0	199.1
主婦	380	81.8	53.2	21.1	13.2	14.7	6.1	5.0	2.9	0.5	3.4	2.4	204.2
主夫	29	89.7	62.1	3.4	6.9	20.7	-	6.9	17.2	-	-	3.4	210.3
学生	56	66.1	16.1	62.5	33.9	1.8	7.1	5.4	1.8	-	5.4	3.6	203.6
その他の無職	293	77.5	52.9	12.6	12.6	15.0	2.0	4.1	3.1	0.7	8.9	1.0	190.4
〔職業〕													
管理・専門技術・事務職	465	67.5	35.9	48.6	34.8	12.9	12.3	6.7	5.2	0.2	3.0	0.6	227.7
管理職	50	68.0	46.0	42.0	34.0	16.0	10.0	2.0	12.0	-	-	-	230.0
専門・技術職	168	65.5	39.3	47.6	38.7	15.5	14.9	8.9	7.7	-	3.0	0.6	241.7
事務職	247	68.8	31.6	50.6	32.4	10.5	10.9	6.1	2.0	0.4	3.6	0.8	217.8
販売・サービス・保安職	351	69.5	40.2	44.4	18.8	12.3	8.5	4.8	5.7	0.3	2.8	0.6	208.0
農林漁業職	47	78.7	55.3	14.9	10.6	23.4	-	4.3	4.3	-	8.5	-	200.0
生産・輸送・建設・労務職	278	78.1	37.8	37.1	22.3	15.8	6.5	6.8	6.8	0.7	4.0	-	215.8
〔情報源としている媒体〕													
テレビ	1,482	80.6	47.4	31.8	20.8	14.4	6.7	6.1	5.3	0.4	3.6	0.9	218.0
ラジオ	317	80.4	55.5	26.5	20.8	47.9	7.9	6.3	7.3	0.6	2.5	-	255.8
新聞	982	81.0	66.0	25.9	19.2	17.3	6.0	6.0	6.4	0.3	3.2	0.8	232.1
雑誌	203	81.8	58.1	35.5	30.0	26.1	11.3	8.9	15.8	-	1.5	-	269.0
雑誌以外の書籍	88	65.9	61.4	42.0	31.8	23.9	15.9	8.0	14.8	-	2.3	-	265.9
インターネット	1,207	69.1	35.8	51.3	32.1	12.1	11.1	6.6	5.1	0.2	3.0	0.4	226.7
その他の	14	85.7	57.1	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	-	7.1	-	214.3
特にな	15	26.7	13.3	-	-	6.7	-	-	-	-	73.3	-	120.0
わから	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
〔インターネット利用媒体〕													
パソコン	419	69.7	44.4	30.1	47.5	15.0	9.3	6.7	4.1	0.2	3.1	0.7	230.8
タブレット型端末	69	73.9	46.4	26.1	24.6	20.3	30.4	2.9	5.8	-	1.4	-	231.9
スマートフォン(スマホ)	697	67.7	29.4	68.0	24.1	9.6	10.0	6.2	5.6	0.1	3.2	0.3	224.2
携帯電話(スマートフォン以外)	22	86.4	40.9	4.5	13.6	9.1	18.2	31.8	4.5	-	-	-	209.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3－参考 政府広報を提供してほしい媒体

(複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	イ ン タ ー ネ ッ ト (動 画)	ラ ジ オ	イ ン タ ー ネ ッ ト (動 画 以 外)	雑 誌	携 帯 電 話 (動 画)	携 帯 電 話 (動 画 以 外)	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年11月調査	1,886	82.0	56.7	16.6	16.2	15.1	10.4	10.0	7.8	0.5	3.8	2.0	221.1

(注) 「あなたは、「政府広報」をどの媒体で提供してほしいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

3 政府広報で取り上げてほしい分野

(1) 政府広報で取り上げてほしい分野

「政府広報」でどのような分野を取り上げてほしいと思うか聞いたところ、「医療・年金・介護」を挙げた者の割合が78.0%と最も高く、以下、「防災」(39.4%)、「教育・子育て」(35.2%)、「景気・経済対策」(34.9%)、「税制」(32.9%)、「防犯」(30.9%)、「雇用・労働」(29.9%)などの順となっている。(複数回答, 上位7項目)

都市規模別に見ると、「医療・年金・介護」を挙げた者の割合は町村で、「教育・子育て」, 「雇用・労働」を挙げた者の割合は中都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「医療・年金・介護」, 「教育・子育て」, 「防犯」を挙げた者の割合は女性で、「景気・経済対策」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

(図4, 表4)

図4 政府広報で取り上げてほしい分野

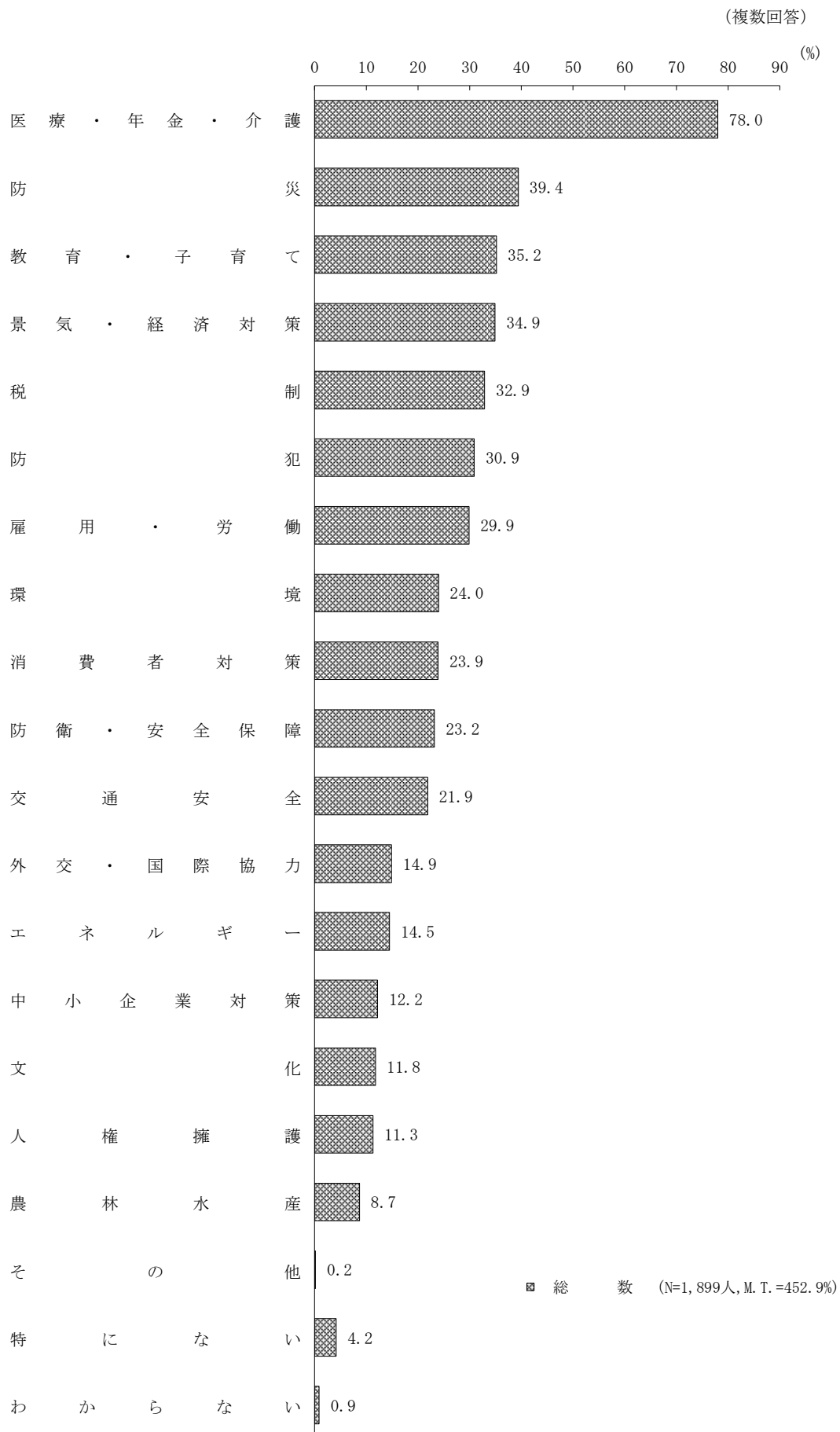


表4 政府広報で取り上げて

	該 当 者 数	医 療 ・ 年 金 ・ 介 護	防 災	教 育 ・ 子 育 て	景 気 ・ 経 済 対 策	税 制	防 犯	雇 用 ・ 労 働	環 境
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 〔都市規模〕	1,899	78.0	39.4	35.2	34.9	32.9	30.9	29.9	24.0
大 都 市	458	76.0	38.2	32.3	33.8	33.6	34.3	27.3	23.8
東 京 都 区	95	74.7	47.4	29.5	37.9	25.3	34.7	26.3	26.3
政 令 指 定 都 市	363	76.3	35.8	33.1	32.8	35.8	34.2	27.5	23.1
中 小 都 市	802	77.9	41.0	38.5	35.3	34.8	32.5	33.0	26.1
町 村	456	77.9	38.2	33.8	35.1	28.3	25.7	27.6	19.1
〔性〕	183	84.2	38.3	31.7	35.0	34.4	27.9	27.9	27.9
男 性	897	74.0	40.2	31.5	39.9	34.3	28.4	30.2	24.0
女 性	1,002	81.6	38.6	38.5	30.3	31.6	33.0	29.5	24.1
〔年齢〕									
18～29歳	177	59.3	33.9	47.5	41.2	29.9	31.1	44.6	19.8
30～39歳	264	65.5	45.1	64.8	38.6	28.8	36.0	36.7	19.3
40～49歳	295	78.6	41.0	52.9	42.7	41.0	35.9	43.1	27.8
50～59歳	299	86.3	44.8	31.4	35.8	40.5	33.1	40.5	27.8
60～69歳	403	87.3	40.7	27.0	35.0	37.7	26.8	23.6	28.3
70歳以上	461	78.5	32.5	11.9	24.5	22.1	26.7	10.4	19.7
〔従業上の地位〕									
雇 用 者	947	77.1	42.0	43.5	37.2	36.3	33.6	38.5	23.3
自 営 業 主	158	82.3	36.7	29.7	45.6	37.3	24.7	27.8	26.6
家 族 従 業 者	36	75.0	25.0	44.4	44.4	22.2	19.4	16.7	22.2
無 職	758	78.5	37.3	25.6	29.3	28.2	29.3	20.1	24.4
主 婦	380	82.9	37.1	30.8	26.8	31.1	29.7	20.0	26.8
主 夫	29	86.2	37.9	24.1	31.0	27.6	37.9	6.9	24.1
学 生	56	51.8	37.5	44.6	42.9	35.7	35.7	44.6	25.0
そ の 他 の 無 職	293	77.1	37.5	15.4	29.7	23.2	26.6	16.7	21.2
〔職業〕									
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	465	80.2	45.8	50.8	39.1	42.6	34.0	36.6	28.8
管 理 職	50	86.0	54.0	38.0	46.0	50.0	36.0	32.0	38.0
専 門 ・ 技 術 職	168	82.1	46.4	53.0	40.5	36.3	31.5	28.0	27.4
事 務 職	247	77.7	43.7	51.8	36.8	45.3	35.2	43.3	27.9
販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安 職	351	76.9	38.2	38.2	39.0	33.6	31.9	34.8	22.5
農 林 漁 業 職	47	83.0	25.5	27.7	25.5	19.1	14.9	14.9	12.8
生 産 ・ 輸 送 ・ 建 設 ・ 労 務 職	278	73.7	38.1	33.1	39.2	30.9	31.3	41.7	18.7

表4ー参考 政府広報で

	該 当 者 数	医 療 ・ 年 金 ・ 介 護	教 育 ・ 子 育 て	雇 用 ・ 労 働	景 気 ・ 経 済 対 策	防 犯 ・ 防 災	税 制	消 費 者 対 策	環 境	防 衛 ・ 安 全 保 障	外 交 ・ 国 際 協 力
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年11月調査	1,886	71.3	44.1	42.0	41.8	29.3	28.5	25.8	23.4	20.4	17.1

ほしい分野

(複数回答)

消費者対策	防衛・安全保障	交通安全	外交・国際協力	エネルギー	中小企業対策	文化	人権擁護	農林水産	その他	特にない	わからない	計(M.T.)
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.9	23.2	21.9	14.9	14.5	12.2	11.8	11.3	8.7	0.2	4.2	0.9	452.9
26.4	23.1	21.6	17.7	17.0	13.1	14.6	11.8	7.2	-	5.2	1.3	458.5
21.1	24.2	21.1	21.1	16.8	18.9	22.1	14.7	10.5	-	4.2	-	476.8
27.8	22.9	21.8	16.8	17.1	11.6	12.7	11.0	6.3	-	5.5	1.7	453.7
25.3	25.6	24.1	16.3	14.5	12.0	12.6	12.1	9.0	0.1	4.0	0.6	475.3
18.2	20.0	17.8	11.6	10.7	11.4	7.9	9.4	8.1	0.7	3.1	1.5	405.9
25.1	20.8	23.0	9.8	18.0	13.1	11.5	11.5	12.6	-	5.5	-	457.9
23.0	26.1	21.3	19.0	17.1	15.8	11.8	12.3	10.3	0.3	4.9	0.4	464.9
24.7	20.6	22.4	11.3	12.3	9.0	11.9	10.5	7.3	0.1	3.6	1.4	442.2
22.6	16.4	23.2	17.5	7.9	11.3	9.6	11.9	5.1	-	2.8	1.1	436.7
22.3	21.6	24.2	12.5	11.4	12.1	11.4	9.5	6.4	0.4	2.3	-	468.9
29.5	24.4	22.4	17.6	18.0	16.6	11.2	12.9	9.8	0.3	1.0	0.3	527.1
28.4	25.8	23.7	16.4	18.4	14.4	14.0	12.0	10.7	-	4.0	-	508.0
24.8	28.3	19.1	17.4	16.6	13.2	12.4	13.2	9.7	-	2.7	0.7	464.5
17.8	19.7	20.8	10.4	12.4	7.6	11.5	9.1	8.5	0.4	9.3	2.6	356.6
27.1	23.9	22.8	15.3	15.4	13.0	10.6	11.1	8.4	0.2	2.7	0.2	482.4
21.5	24.7	20.9	23.4	20.9	23.4	17.1	13.3	18.4	-	4.4	-	498.7
16.7	13.9	25.0	11.1	11.1	27.8	2.8	8.3	8.3	-	2.8	-	397.2
20.6	22.4	20.7	12.8	12.3	8.2	12.8	11.3	7.0	0.3	6.1	2.1	409.2
22.1	21.3	22.4	10.5	11.8	6.8	13.4	9.7	6.6	0.3	3.9	2.1	416.3
24.1	27.6	20.7	13.8	6.9	6.9	13.8	6.9	6.9	-	6.9	-	410.3
23.2	17.9	25.0	19.6	8.9	8.9	8.9	19.6	8.9	-	3.6	-	462.5
17.7	24.2	17.7	14.3	14.0	9.9	12.6	12.3	7.2	0.3	9.2	2.7	389.8
27.5	26.5	25.6	18.7	19.6	16.1	14.6	13.3	9.7	-	1.9	-	531.4
30.0	44.0	28.0	30.0	32.0	34.0	12.0	14.0	14.0	-	-	-	618.0
28.0	25.0	23.2	19.0	22.0	14.9	16.1	15.5	9.5	-	1.2	-	519.6
26.7	23.9	26.7	16.2	15.4	13.4	14.2	11.7	8.9	-	2.8	-	521.9
24.5	21.9	18.2	14.0	16.2	14.5	9.7	8.5	6.6	0.3	3.1	0.3	453.0
12.8	10.6	25.5	8.5	6.4	4.3	6.4	8.5	36.2	-	6.4	-	348.9
27.7	23.4	22.7	16.5	11.5	15.1	8.3	11.9	9.7	0.4	4.0	0.4	458.3

取り上げてほしい分野

(複数回答)

人権擁護	中小企業対策	農林水産	その他	特にない	わからない	計(M.T.)
%	%	%	%	%	%	%
16.7	14.5	10.0	0.3	4.7	2.5	392.2

政府広報に関する世論調査

平成28年12月

調査時期：平成28年12月8日から平成28年12月18日
調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人
有効回収数(率)：1,899人(63.3%)

話は変わりますが、次に時事問題として、「政府広報」についてお伺いします。

【資料】を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う。

【資料】

「政府広報」は、政府全体の立場から、政府の重要施策の内容、背景、必要性など、国民のみなさまに知っていただきたい事柄を伝えるものです。

「政府広報」では、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、携帯電話などを活用して広報を行っています。

1. 政府広報の視聴経験

Q1 あなたは、テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで「政府広報」を見たり聴いたりしたことがありますか。

(48.1) ある
(51.9) ない → (Q2へ)

(Q1で「ある」と答えた方に)

SQ【回答票1】あなたは、「政府広報」を何で見たり聴いたりしていますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(N=913)

- (78.9) (ア) テレビ
- (12.0) (イ) ラジオ
- (51.5) (ウ) 新聞
- (5.3) (エ) 雑誌
- (15.9) (オ) パソコン
- (3.3) (カ) タブレット型端末
- (16.1) (キ) スマートフォン (スマホ)
- (1.3) (ク) 携帯電話 (スマートフォン以外)
- (1.1) その他 ()
- (0.9) わからない (M.T.=186.2)

2. 政府広報を提供してほしい媒体

(全員の方に)

Q2〔回答票1〕あなたは、「政府広報」を何で提供してほしいと思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (74.4) (ア) テレビ
- (14.0) (イ) ラジオ
- (43.3) (ウ) 新聞
- (4.8) (エ) 雑誌
- (21.2) (オ) パソコン
- (7.3) (カ) タブレット型端末
- (34.0) (キ) スマートフォン (スマホ)
- (5.5) (ク) 携帯電話 (スマートフォン以外)
- (0.4) その他 ()
- (4.3) 特にない
- (1.1) わからない (M.T.=210.2)

3. 政府広報で取り上げてほしい分野

Q3〔回答票2〕あなたは、「政府広報」でどのような分野を取り上げてほしいと思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (78.0) (ア) 医療・年金・介護
- (34.9) (イ) 景気・経済対策
- (29.9) (ウ) 雇用・労働
- (24.0) (エ) 環境
- (14.5) (オ) エネルギー
- (35.2) (カ) 教育・子育て
- (11.8) (キ) 文化
- (32.9) (ク) 税制
- (14.9) (ケ) 外交・国際協力
- (23.2) (コ) 防衛・安全保障
- (39.4) (サ) 防災
- (30.9) (シ) 防犯
- (21.9) (ス) 交通安全
- (12.2) (セ) 中小企業対策
- (23.9) (ソ) 消費者対策
- (8.7) (タ) 農林水産
- (11.3) (チ) 人権擁護じんけんようご
- (0.2) その他 ()
- (4.2) 特にない
- (0.9) わからない (M.T.=452.9)